国際助成プログラム オンラインセミナー

国際協働プロジェクトの 倫理と論理を考える

Ethics and Logics of International Collaborative Projects

報告書 Report

2022年3月 March 2022

日本語:P02-21

English: P23-42



はじめに

トヨタ財団国際助成プログラムでは「アジアの共通課題と相互交流 ― 学びあいから共感へ ― 」という趣旨のもと、セクターや国を超えた多様なバックグラウンドを持つ人々が、同じ課題に取り組む仲間として協働・共創し、社会変革につながるパートナーシップ関係を構築するプロジェクトに対して助成を行ってきました。取り組むテーマや手法は多岐にわたりますが、国際協働プロジェクトを実施するにあたっては、どのようなプロジェクトにも求められる哲学や考え方、実施上重視すべきこと、よくある壁などが存在します。

本企画は、国際助成プログラム助成対象者に外部有識者を交え、全4回を通じて国際協働の根底にある倫理や論理について掘り下げて議論し、考える場としました。

このレポートは、全4回のセミナーについて、登壇者が実施したプロジェクトの概要と、ディスカッションのポイントを紹介 しています。セミナー動画の完全版およびダイジェスト版を公開しておりますので、併せてご覧いただければ幸いです。

トヨタ財団YouTubeチャンネル https://www.youtube.com/c/TheToyotaFoundation



日次

はじめに 02

スケジュール・モデレーター紹介 O3

第一回「協働とは?」登壇者&プロジェクト紹介 04

レポート 06

第二回「場の創り方」登壇者&プロジェクト紹介 O8

レポート 10

第三回「地域との関わり・つながり」登壇者&プロジェクト紹介 12

レポート 14

第四回「協働をつくる人の創り方」登壇者&プロジェクト紹介 16

レポート 18

トヨタ財団・国際助成プログラムについて 20

[英語編 English Edition 23 - 42]

スケジュール

第一回 2021年 8月3日(火)

「協働とは?

藤本 穣彦 明治大学政治経済学部 准教授 石井 勇 五ヶ瀬自然エネルギー社中 代表社員 原田 悠子 クロスフィールズ フィールドスタディ事業統括 西川 紗祐未 同 新規事業創出リーダー

第二回 2021年 8月27日(金)

喜田 亮子 町田市地域活動サポートオフィス 事務局長

スピーカー

箕曲 在弘 早稲田大学文学学術院 准教授 渡辺 裕一 地球対話ラボ 理事・事務局長

野川 未央 APLA 事務局長 中川 真規子 同 理事、文教大学教育研究所 研究員

第三回 2021年 9月15日(水) 「地域との関わり・つながり」 喜田 亮子 町田市地域活動サポートオフィス 事務局長

スピーカー

矢野 淳士 3地区まちづくり合同会社 AKY インクルーシブコミュニティ研究所 研究員 コルナトウスキ ヒェラルド 九州大学大学院地球社会統合科学府・比較社会文化研究院 講師 神吉 紀世子 京都大学工学研究科建築学専攻 教授 名畑 恵 まちの縁側育くみ隊 代表理事

第四回 2021年 10月25日(月)

使用言語:英語 (同時通訳付)

「協働をつくる人の創り方」

園田 茂人 東京大学東洋文化研究所 教授

スピーカー

ファム・キエウ・オアン Centre for Social Initiatives Promotion (CSIP) 創設者兼CEO スニット・シュレスタ ChangeFusion Institute創設者 伊藤 健 アジアン・ベンチャー・フィランソロピー・ネットワーク (AVPN) 東アジアディレクター パツィアン・ロウ アジアン・ベンチャー・フィランソロピー・ネットワーク(AVPN)チーフ・オブ・スタッフ

モデレーター紹介

第一回・第四回

第二回•第三回



園田 茂人

東京大学東洋文化研究所 教授 トヨタ財団国際助成プログラム選考委員長

専門は中国社会論、比較社会学、アジア文化変容論。グローバリゼー ションのインパクトを受けながら、アジアの社会がどのように変化してい くかといった視点から、アジアに進出した外資系企業や、中国における階 層構造、アジア域内の対中認識などを対象に比較社会学的研究を行う。 主な編著書に『アジアからの視線』『証言・日中合弁』『チャイナ・インパク ト』『アジアの国民感情』『世界の対中認識』など。



喜田 亭子

町田市地域活動サポートオフィス 事務局長

桜美林大学卒業後、公益財団法人トヨタ財団にて、国内外の研究や 事業への助成の企画開発、運営を担当。2014年からは日本各地の 地域活動の助成を担当し、全国の市民団体や地域に関わる人々と ネットワークを築く。2019年より一般財団法人町田市地域活動サ ポートオフィスの立ち上げに参画し、同年10月に事務局長に就任。

第一回「協働とは?」



藤本 穣彦 明治大学政治経済学部 准教授

1984年熊本市生まれ。2009年3月、同志社大学大学院社会学研究科博士課程前期修了。大学院修了後、島根県中山間地域研究センター、JST社会技術研究開発センター、九州大学大学院工学研究院、静岡大学農学部を経て、2020年4月より現職。論文『自然エネルギー社会資本整備のための地域主体形成に関する研究』で工学博士(2013年、九州大学)。著書に『まちづくりの思考力』(2022年、実生社)がある。



石井 勇 合同会社五ヶ瀬自然エネルギー社中 代表社員

宮崎県五ヶ瀬町生まれ。1978年より2010年まで五ヶ瀬町役場勤務、2010年五ヶ瀬地域づくり研究所、2012年五ヶ瀬自然エネルギー研究所設立。農業・雇用・福祉・エネルギー・高齢化などの五ヶ瀬町の課題解決に向け、住民と共に考え、話し合い、活動する過程で地域に豊富に存在する水が、小水力発電という地域おこしの大きなツールになることを発見し、小水力発電による持続する地域づくりを目指して活動を行っている。

食べたもので食べるものをつくる

―ベトナム・メコンデルタと九州の中山間地域で学びあう再生バイオマスの地域内循環と農業再生(2019年度)

「再生バイオマス資源のリサイクルと地域内循環農業」をテーマに、熱帯のベトナムと温帯の日本で、それぞれの地勢に適して発達してきた生活文化を基に、廃棄系再生バイオマス資源を熱エネルギーおよび堆肥としてリサイクルする実践を学びあう。メコンデルタ・ハウザン省のタンテイ村では、コミュニティ・バイオガスと生ごみ堆肥化、宮崎県五ヶ瀬町では、堆肥化とバイオガス熱利用に取り組む。課題に挑む主体は、日常の生活実践を支え、地域の食文化を形成してきた日越の女性である。彼女たち越境的キー・パースンズが、日々の暮らしを大切にしながら食と農をローカルにつなぎ、美しい農村をつくる、社会変革を導く実践が進行中。

小水力エネルギーを活用した「コミュニティ協同組合」の構築

─インドネシア・西ジャワ州と宮崎県五ヶ瀬町での人的交流を通じて(2014年度)

インドネシアの農村では、貧困、未灯、医療、教育等「コミュニティ開発」、わが国は急速な高齢化による地域の衰退から「コミュニティ支援」が課題である。小水力発電分野では、宮崎県五ヶ瀬町では、技術の遅れ、高価格など、西ジャワ州では、地域による維持管理が機能せず導入が進まなかったが、両国の技術や知見を相互に活用し解決策を探った。インドネシアの無電化村で継承されてきたキンチール(=住民によるハンドメイドの小水力発電)に、住民参加と合意形成のツールとしての可能性を発見し、五ヶ瀬町への技術移転ワークショップを開催した。技術製作に関わることで、地域の自然が生む「良い電気」の活用を考えるインスピレーションが生まれ、持続的な地域生存戦略を考える学習の場と主体が形成された。

登壇者&プロジェクト紹介



原田 悠子 特定非営利活動法人クロスフィールズ フィールドスタディ事業統括

大学卒業後、IT企業にて法人営業を担当した後、海外大学院にて国際開発学の修士号を取得。国際協力NGOでマラウイとケニアの農村開発プロジェクトに従事した後、2016年にクロスフィールズに加入。プロジェクトマネジャーとしての業務を経て、2020年より現職。地域やパートナー団体とともに新たなプログラムの形成やプログラムを通じた更なる価値の創造に取り組む。



西川 紗祐未 特定非営利活動法人クロスフィールズ 新規事業開発リーダー

大学卒業後、国際協力機構(JICA)にて中東・北アフリカ地域におけるODA事業の形成と実施管理に携わる。2018年にクロスフィールズに加入。プロジェクトマネジャーとして留職事業やフィールドスタディ・ワークショップ事業の企画運営を経て、2021年より新規事業開発リーダーとしてクロスセクター連携を通じた社会課題解決促進事業の探索に取り組む。

幹部人財の交流を通じた国境を超えるソリューションの移転

一日本とベトナムのソーシャルセクターから(2019年度)

社会課題の複雑化・多様化が増す近年、重要なアクターの一つとなるのが、ソーシャルセクターのNPOや社会的企業などだ。アジア全域の本セクターは人材や資金不足など様々な壁に直面しており、社会に対するインパクトをさらに生み出すためにはセクター全体の底上げが必要となっている。中でも大きな課題となっているのが、「ミドルマネジメントの育成」と「ソリューションの移転」だ。本プログラムでは、ベトナムと日本の団体のミドルマネジメントが互いの団体でボランティアとして活動し、現場から学びあうスキームを実践する。セクター全体のエンパワメントにより、さらには「社会課題解決の加速」や「企業など他セクターとの協業の加速」の実現をめざしている。

アジア地域における持続可能な有機農業の実践に向けた仕組みの構築

一日本・フィリピン・ベトナムの現場から(2017年度)

日本では環境保全への意識の高まりと共に有機農業への関心が高まってきたが、未だ普及しているとは言えない。フィリピンやベトナムにおいても、生産者が有機農業に強い関心を寄せるだけでなく消費者側でも食の安全意識が高まり有機野菜を求めるようになっているが、普及率はいまだ低い。本プロジェクトでは、これら三か国で、有機農業に携わる社会的企業を主なメンバーとし、各国の課題の相互理解とグッドプラクティスの学び合いを促進した。三か国を相互訪問し、農業の視察から顧客のインタビュー、大学教授によるマクロな視点の講話などを実施し、有機農業の促進を目指し、農家向けの生産ハンドブックやCommunity Shared Agricultureの実践マニュアルなどを作成し配信した。有機農業に携わるメンバーの国境を越えたネットワークが生まれたことは大きな成果といえる。

レポート

第一回「協働とは?」

実施日時: 2021年8月3日(火)11:30~13:00

フル(約90分)







ダイジェスト(約10分)

お互いの違いが前提にある国際プロジェクトの中で、どのように協働関係は形作られるのでしょうか?プロジェクトに関わる様々な 人との間で意識していること、重要だと考えられる要素について、プロジェクトのテーマや各々の立場を超えて意見を交わしました。

「良い技術」をめぐる対話から「コト」が始まる

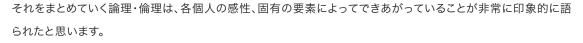
国際協働とはプロジェクトコンセプトに支えられたパートナーシップだと捉えています。



国際的な協働を結んでいく主体は地域のローカルな住民が作り上げた五ヶ瀬自然エネルギー研究所という住民 主体・地域主体の組織になります。主役は地域住民であり、その生活の実感をベースにしながら私たちのような 技術者や研究者が仲間として関わり合っています。

その中で、良い技術という思想、らしさの追求という態度というのが私たちの共通課題であったかなと思います。 私たちのプロジェクトでは、探検フィールドワークという方法を通して、「あいだ」で自由に遊び生命力を育むこと で共感を共有してきました。共にいて旅をしながらじっくりと対話するなかで、飛び火して「コト」が起こっていった というのが実感です。

我々が持っている分断した知識を前提にすると、どうしてもロジックが重要そうに聞こえますが、必ずしもそうで はない。





園田

想定を超えた「共創」を生み出す

これは「共創」と呼びたいです。

障害者雇用、有機農業の普及をテーマに学びあいを行いました。



私たちクロスフィールズは、日本だったり海外だったり、異なるセクター、地域をつないで協働を生み出していく ハブのような存在です。協働プロジェクトにおいては、課題設定・課題解決のみにフォーカスをしていては不十分 だということが大きな学びでした。

人と人との濃い関係性を築いていくことで、価値観だったり理念レベルでの共感や学びが生まれて、当初想定して いなかったような価値創造が起こり、参加している人たちのエンパワーメントに繋がっていく。

人と人との濃い関係性の重要性を認識して意図的にそういう場を作っていくことが重要だと思います。



オンラインであったとしても国を超えて背景や価値観の異なるメンバーが心を通わせて一緒に価値創出すること は可能ですし、協働の本質というのはやはり対面で実施する協働と大きくは変わらないと思います。

ただしオンラインで実施する以上オンラインの特性とか制約を踏まえた上で少しの工夫を凝らしていく必要があ るというのが私たちの気づきでした。

成功の力ギは信頼関係、いかにして腹を割った協働関係を築くことができるかが全てのベースになってきます。その上で、自分たちが今やっていることが、いったい誰のため何のためにつながっているんだろうという、活動の原点や本質に立ち返ったときに、その取り組みに対する共感や信念を自分たちの中で醸成して、それをエネルギーに変えていくことが重要でした。

計画されたものとは違うところからいろいろな価値が生まれてくるんだという点は非常に示唆的です。



園田

共に動くことで固有の資源が知恵へと形作られる



あ 川

人材は、団体内だけで育成しているわけではなくて協働しているパートナーの皆さんからも育成していた だいていると思います。

スキル以上にやっぱりマインドの方が大切、目の前のその人に本気で向き合うということですね。



石井

五ケ瀬町の取り組みを発表するということでインドネシアを訪問し強力な組織に出会いました。地域や国を変えていこうという大きな志を持ったその集団に刺激を受け、組織の考え方を日本国内でも展開できるのじゃないかと考えました。

かつては、国内でも「結」による集落の全員が協働して様々な活動を展開してきました。

五ケ瀬町でもぜひ「結」による地域づくりを復活させたいと考えています。

地域づくりをしていく上でやはり多様な知識や情報が必要で外部の人の協力がどうしても必要だと思います。



藤本

同じものを作って喜ぶとか驚くとか、ものづくりというのは言葉を飛び越えていく力があります。 私たちの学び合いというのは生活の仕方を学びあうというところが大きいです。



原田

結論が出なくても曖昧なものでも、それを共有していくことで何か生まれるんだということを信じて場を作っていくことが大事ですね。

そうすることによって、想定していなかったものが何か作られていくような場ができるのかなと思っています。

協働というのは、非常に普遍的なテーマとプロセスでありながら、そのプレイヤーはそれぞれの固有性を持っています。

自分たちの持っている固有の資源に気づきながら、それをうまく動員し相手の資源と擦り合わせ、一つの知恵をつくっていくというプロセスが浮かび上がってきた印象を持ちます。

このプロセスでは、「計画と創発」が、キーワードになると思います。計画から逸脱したり、考えていなかったことが出てくる。計画の論理だけで言うと、この「創発」はあまり好ましくないことかもしれません。しかし長いスパンで見ると、この創発が実に意味あることだったということがあると思います。



園田

第二回「場の創り方」



箕曲 在弘 早稲田大学文学学術院 准教授、特定非営利活動法人APLA 理事

専門は文化人類学、フィールド教育論。早稲田大学大学院文学研究科博士課程修了。東洋大学社会学部助教、専任講師、准教授を経て、2021年に現職。2008年からラオス南部ボーラヴェン高原にてコーヒー生産者に対するフェアトレードの社会的・経済的影響について調査研究を行っている。著書に『フェアトレードの人類学』(単著)、『人類学者たちのフィールド教育』(共編著)。



野川 未央 特定非営利活動法人APLA 事務局長

上智大学外国語学部卒業。2008年、APLA設立時に入職し、海外支援事業の東ティモールやインドネシア、日本国内の 広報・イベント関連を主に担当してきた。2020年より現職。編著に『非戦・対話・NGO一国境を越え、世代を受け継ぐ私 たちの歩み』(新評論、2017年)、『イチからつくるチョコレート』(農山漁村文化協会、2018年)、『甘いバナナの苦い現 実』(コモンズ、2020年)。

換金作物栽培地域における循環型有機農業の実践に向けた 若手農家リーダーの育成プロジェクト(2016年度)

本プロジェクトは、ラオス(ボラベン高原)、東ティモール(エルメラ県)、フィリピン(ネグロス島)にある、(株)オルター・トレード・ジャパン(ATJ)とその関連NPOであるAPLA(Alternative People's linkage in Asia)のパートナー団体の小規模農家の若手が相互に交流することを目的とした。これら3か国・地域の農家は、これまで単一換金作物栽培が引き起こすさまざまなリスクに直面し、持続可能な農業や食料確保が難しくなっている。そこで、こうしたリスクを回避するために、彼らのもつ生態系の多様性や自然資源の価値を見直し、循環型の農業を実践し、それを次世代に伝えていくことが必要となっている。とりわけネグロス島ではAPLAが長年支援してきた農学校(カネシゲファーム・ルーラルキャンパス:KF-RC)があり、本プロジェクトでは、そこで実践されている循環型農業のモデルをラオスや東ティモールのコーヒー生産地域に波及させる前提として、地域の課題に関する相互理解を深める交流を実

登壇者&プロジェクト紹介



渡辺 裕一 特定非営利活動法人地球対話ラボ 事務局長

映像作家、プロデューサー。アフガン戦争、アチェ内戦、イラク戦争等で難民や国内避難民を取材。2002年の「日本とアフガン高校生テレビ電話対話」から、草の根の市民による対話や双方向映像の可能性を追究。2013年から日本とインドネシアの双方向の関わりによる協働プロジェクトを実施している。



中川 真規子 特定非営利活動法人地球対話ラボ 理事、文教大学教育研究所 研究員

タイで3年間の教師経験、フィリピンで2年間スタディツアーのコーディネートや現地スタッフ教育を担当。「特定非営利活動法人地球対話ラボ」の理事に就任し、世界中をビデオ通話で繋げ対話する「地球対話」や、日本とインドネシア・アチェの被災地間協働によるコミュニティアート事業に携わる。

地方在住インドネシア人と地域の人々が協働してつくりだす 「外国人材でつながる | 文化 (2020年度)

実習生などの増え続ける外国人材をどう受け入れるかという実践は、自分たちの社会をどうしていきたいかということに直結する。外国人材の送り出しと受け入れを通じ、現状では単なる労働力のやり取りの域を出ない宮城県気仙沼と東ジャワ・ポノロゴの関係性を、固有で価値ある文化創造の機会へと転換することを目的に、双方でコミュニティアートプロジェクトを展開している。外国人材へのインタビューや、継続的な居場所づくり、双方の祭りに互いの要素を取り入れるプロジェクトや制作自体も協働の場となるドキュメンタリー、相互訪問など、スパイラル状に積み上げていく相互交流により、日本とアジアの、実習生をきっかけにした文化創造プラットフォーム構築を目指している。

コミュニティアートが被災地ツーリズムの新局面を提示する 日本とインドネシア・アチェの協働プロジェクト(2017年度)

被災経験の伝承は、日本とインドネシア・アチェの津波被災地における共通の課題である。東日本大震災後の日本では、一部の震災遺構が公開され始めたが、被災地ツーリズムは手探りの段階で、先進地アチェに学ぶべきことは多い。一方、震災から17年が経つアチェでは、防災意識の低下が進み、日本の被災地で取り組まれている、作り手と鑑賞者という枠をこえた創造行為としてのコミュニティアートへの期待がある。今回、アチェにコミュニティアートを紹介し、若者の活動基盤やネットワークを構築した。また、アチェのみならず、日本での社会観光の展開も媒介できた他、震災伝承として製作された映画、三陸国際芸術祭への参画等のアウトプットが大きな評価を得た。参加者は、双方の生きる地域や、アート、震災、環境、ツーリズム等の領域を超えた学び合いを実践した。

レポート

第二回「場の創り方」

実施日時: 2021年8月27日(金)11:30~13:00

フル(約90分)



分たちの地域にある価値でに気づいていくということでした。





ダイジェスト(約10分)

COVID-19の世界的な感染拡大で、直接交流の機会が減り、社会的距離を取ることが求められるようになりました。「場づくり」においてはとても困難な状況の中、プロジェクトの実践の中で「場」をどのように捉え、課題をどのように乗り越えようとしているか、事例を交えてお話しいただきました。

「場」をもつことが複数の視点の共有をもたらす



ラオスのボラベン高原、フィリピンのネグロス、それから東ティモールの3カ所をつなぎ、私たちの団体APLAと関連会社である ATJ が提携してきた団体の若手農家が相互に交流する場をもつことを目指しました。 ここで重要なのは、技術や知識の学び合いに加え、外の目線を受けることによって自分たちが気づかなかった自



2017年から20年にかけて、スマトラ沖地震の被害を受けたインドネシア・アチェと東日本大震災の被災地をつないで双方を行き来する被災地ツアーやコミュニティアートプロジェクトを行いました。そして現在は、そこから連続して企画されたプロジェクトが進行中です。

日本に増えている技能実習生と地域社会がその壁を越えて協働していくことを目指すプロジェクトです。 多種多様な企画実践を通してインドネシアと日本の間に文化や宗教が異なっていても、お互いの立場や視点を認めて、交換しながら対話し、お互いがまた変化していくことができるような場所ができてきたと感じています。

偶発的な出来事をすくい上げる



中川

活動の中ではボトムアップを大切にして動いてきました。年代・性別で立場が本当宗教もバラバラな人たちが参加していますのでやっぱりそこにもともと含まれている人間関係だったり、権力関係というのはあると思います。そこにうまく入っていくことで、言えてなかったことや、「あ、そういうことを思っていたんだな」ということを引き出したり、彼らの関心や気づき、主体性とつなげていくことを特に意識していました。



野川

偶発性とか創発性、作り出されるものの重視といったことを、関わるファシリテーター全員が常に意識していまし た。いわゆる成果目標とかを設定するのが困難なプロジェクトなので、成果よりも変化の過程を重視しようと考え ていました。

ファシリテーターの役割としては私たちが意図したところで起こったのではない偶発的に起こった小さな種をい かに拾い上げられるか、そしてそれを言語化して全体で共有できるかということを非常に意識して1年間を過ごし ました。

偶発的に起きるものを捉えて、それに応じて柔軟にプログラムを変えられる構えが重要ということですね。でもそ れは結構胆力がいることだと思います。

背景が違ったり文化が違ったり言語が違うなかでコンテクストを読むという役割は非常に難しいですが、逆に同 質的でハイコンテクストな日本人同士の方がそこに意識がいかなくなってしまっているかもしれないですね。国 際協働だからこそ、明示されないコンテクストを意識的に見よう、言語化しようという力が働いたのではないかと いう印象を受けました。



「場」とファシリテーターの相互作用



箕曲

交流にとって大事なのはいかに自分がその他者と接することによって変わるかということだと思います。

自己の暗黙の前提が突き崩されてものの見方が変わる、それと同時に自分たちの生きている社会を別の仕方で 見られるということです。

そのような変化を起こすには、結局ファシリテーターがうまく場づくりと一緒に機能していないといけないん じゃないかと考えています。ファシリテーターが気付いて問いかけをすることによって、当事者たちに何かが意識 として顕在化していき、それが新しい場づくりに還元されていくということではないかと思います。



中川

文化交流をする意味は、自己変容を感じるとか自分のことを外から見つめる視点を持つというところにあると思 います。今回、子どもたちなりにそういうものを得ていくプロセスっていうものを見ることができました。例えば日 本とインドネシアで手に入る食べ物を持って交流に参加して一緒に食べてみる、歌を日本語とインドネシア語に 翻訳してそれを子どもたちが一緒に交流の場面で歌う、といったちょっとした活動を組み入れることで、オンライ ンでも場づくりができていくのではないかと思います。

偶発性をどう拾ってプログラムに落としていくかがファシリテーターの役割であり、それを言語化してフィード バックすることが自己変容を生み出していくことにつながりますね。

また言語化するのはファシリテーターだけではなくて、参加者同士が互いに言語化するのを支えていくというのも ファシリテーターの役割かもしれないということも伺えました。

そういった過程を丁寧に繰り返していくのは非常に時間がかかることですから、変化とか想定外のところをどれだ け許容して支えられるかということは、トヨタ財団のような助成する側が問われるところでもあると思います。



第三回「地域との関わり・つながり」



矢野 淳士 3地区まちづくり合同会社 AKYインクルーシブコミュニティ研究所 研究員

1986年大阪生まれ。AKYインクルーシブコミュニティ研究所研究員。大阪大学大学院工学研究科博士課程在学中。専攻は都市計画。2016年、AKYインクルーシブコミュニティ研究所への入社をきっかけに大阪市内の社会的不利地域のまちづくりに関わる。2018年からは大学院に在籍し、研究と実践の往還を目指している。



コルナトウスキ ヒェラルド (ジェイ) 九州大学大学院地球社会統合科学府・比較社会文化研究院 講師 1979年、ベルギー生まれ。2013年、大阪市立大学から博士号(文学)を取得。専門は都市地理学。東アジア先進地域 (特に香港とシンガポール)における都市社会問題について研究しており、格差問題やボランティアセクターの集積地に 関する国内外共同研究プロジェクトに関わっている。現在は福岡県内における外国人労働者向けの日本語教室を中心と したコミュニティハブに関するフィールド調査を行っている。

東アジア包摂都市ネットワークの構築

一引き裂かれた都市から包摂型都市へ(2017年度)

本プロジェクトは、日本・韓国・台湾・香港の諸都市にある社会的不利地域における負の地域効果による影響を同定し、実践課題を導出することによって、地域課題の解決に取り組んでいくための課題解決型のアクションリサーチとして実施した。その一環として、国内の研究者・実践家・行政職員のネットワークづくりに向けた「都市行政ネットワークセミナー」の開催(全10回)、日本・韓国・台湾・香港における包摂都市に向けた課題や実践に関する経験交流を行うことを目的とした「東アジア包摂都市の構築に向けたワークショップ(EA-ICNワークショップ)」の開催(全2回)、これらのプロセスの中で各都市間が互いに学び合いながら得られた知見を実際の政策や実践に応用していくための社会発信を目的とした書籍(全3冊)の刊行などを行ってきた。本プロジェクトにおける最も大きな成果は、都市間の更なる協働に向けた各国・地域のローカルなネットワーク組織が、日本(ICN-JAPAN)、韓国(ICN-Korea)、台湾(ICN-Taiwan)において発足したことである。プロジェクト終了後は、これらの組織間の連携を強化し、より具体的かつ可視的な行動を起こしていくための正式なプラットフォームとして、「東アジア包摂都市ネットワーク(EA-ICN)」を立ち上げることを目指して活動を続けている。

登壇者&プロジェクト紹介



神吉 紀世子 京都大学工学研究科建築学専攻 教授

京都大学大学院工学研究科建築学専攻修士課程修了、工学博士。研究者、プランナーとして、地域主導の農村・都市計画、文化的景観の進化的保存に力を注ぐ。インドネシア・ボロブドゥール地方やバリ島、ジャカルタでの国際フィールドスクールの活動から、変化を許容しつつも守られる真実性を「動的オーセンティシティー」と定義し提唱している。国内では、京都、泉佐野、湯浅及び紀伊山地(世界遺産)において、地域主体の保存とデザインに取り組んでいる。



名畑 恵 特定非営利活動法人まちの縁側育くみ隊 代表理事

愛知県春日井市生まれ。椙山女学園大学卒、愛知産業大学大学院造形学研究科修士課程修了。(故)延藤安弘氏に師事。中部圏を中心に、各地のまち育て活動や公共事業等にファシリテーターとして携わる。名古屋市錦二丁目地区の活動には学生の頃から携わっており、2018年3月には地縁組織と共に錦二丁目エリアマネジメント株式会社を立ち上げ、代表取締役に就任。

アジア大都市圏の未公認集住地の未来を描く

─カンポン・アクアリウムの集住地再建に渓洲部落の経験をつなぐ(2018年度)

北ジャカルタの湾奥沿岸にあった、インフォーマル居住を含む高密度な集住地「カンポン・アクアリウム」は、2016年に州の観光地整備のため強制立ち退きにあった。約七百人が退去し一帯は瓦礫の更地となったが、2017年に就任した新知事により、復帰できることとなり、集住地も再建されることとなった。ここでコミュニティ主導の再建計画を実現するため、都市計画・再建デザインを居住者参画で進めている現地の都市プランナーとの連携のもと、2009~11年にトヨタ財団助成を受けて行われた台湾・渓洲部落の自立・参画の集住地デザインの経験と完成間近の再建活動の経験をつなぎ、インドネシア・台湾・日本の間での交流によってアジア各地にある未公認都市集住地が、自立共融文化の評価により公認されるプロセスを示すことに貢献することを目指した。

レポート

第三回「地域との関わり・つながり」

実施日時: 2021年9月15日(水)11:30~13:00

フル(約90分)







ダイジェスト(約10分)

協働を核としたプロジェクトにおいて欠かせない地域とのかかわり。それぞれが研究者であり、現場に身を置く立場でもあるみな さんにミクロとマクロを行き来しながら、長い目で覚悟を持って変化を見守り、創り出すことの重要性を語っていただきました。

「住まい」と「住まい方」の相互作用から生まれるもの



格差問題に苦しむ都市に着目し、それを乗り越えて包摂都市の実現を目指すプロジェクトです。

いわゆる社会的条件不利地域、多くの場合はこうした空間はホームレスや移民という社会弱者が利用する空間 でもあり、見た目としてはいろいろな不利を抱えているように見えます。

けれども実際に入り込むと不利ばかりではなくて多様な機能を果たしている地域でもあるということがわかり、社 会的条件不利地域という見方ではなく、サービスハブと捉えるようになりました。

まずは東アジアの各都市にあるサービスハブをつなげて、そこで活躍しているNPO、我々研究者そして行政のプ ラットフォームを構築しています。



10年前に台湾・台北の大都市圏の周辺地域にある渓州部落の住まいを持続する取り組みをトヨタ財団で応援し ていただいたのがベースにあります。その後強制撤去にあったインドネシア・ジャカルタの海のそばの居住地(カ ンポン)をどう復活させるかという話が持ち上がったときに、これは台湾と一緒に考えるべきだと思ってスタート したプロジェクトです。



渓州部落は当時非公認の状態で、立ち退きを強いられるような状況でしたが、むしろ社会が彼らの暮らしや豊か な住まい方に対して学ぶべき存在だということを発信して、運動を起こしていきました。

名畑

第一セクターである行政と第三セクターであるNPO、そして住民の緊張関係の中から生まれてくるダイナミズム がプロジェクトの原動力になっている印象を受けます。「住まい」というハードと「住まい方」というソフトの部分の 相互作用から生まれてくるイノベーションみたいなところが両プロジェクトに共通しているのではないでしょう か。



地域と研究を、実践を通してつなぐ



都市計画では、何かの基準に合わせに行くのが目的になりがちだったり、土地利用に関しては、その市場価値が 上がっていくことに主目的を置くことが多いと思います。

けれども、「歴史的にこれが重要だ」「住民たちのパワーが大事だ」と思ったら、枠組みをあてはめるのではなく「そ のまま公認しよう!」というアクションを都市計画がもっと取れると考えていいと思っています。

いわば、フォーマル/インフォーマルという言い方をやめてオフィシャルにするということになるでしょうか。



夕加

外部から来てもやっぱり地域の何らかを構成している構成員だと思っています。内、外に関わらず、一人一人やっ ぱり日々機嫌よく暮らすことを目指すというのが共通の福祉だとまずは思っているので、最近は地域の先輩・後輩 みたいな言い方をするようにしています。



プロジェクトを通して、社会的不利地域のまちづくりの先進性とか面白さに気づきまして、そのポジティブな面、豊 かな支援実践を研究という形で発信できないかと考えて、大学院博士課程に在籍しています。

現場感覚を持った個人が混在しながら、現実を動かしていく



都市にとって、ジェントリフィケーションと戦えるかどうかということはすごく悩ましくて、これからの最大の課題の 1つだなと思っています。カンポンについて、オーガナイズドされた環境がある場合はスラムじゃないということを 今強く発信しています。

やはり都市計画は、多くの人の暮らしを守るということをベースに考えるべきだと思っている人は結構世界に多い と思うのですが、都市計画が目標とするところは何か、というある種の価値転換を他の分野の方と議論していく必 要があります。



やはり、いろいろな個人がいて、いろいろな立場があるんです。

例えば、ホームレスが公共空間にいる権利や公共空間についての考え方にも様々なスタンスがあるので、最初は 揉めたりもしましたがミッションは一緒です。それをどうアピールしていくかというところで、ネットワークが非常に 有用なものになったと思います。

計画に当てはめるのではなく、場所や人という、そこにある小さな一つ一つのものから逆に計画をつくっていくと いうこと、プロセスを逆転させていくということが必要とされているのではないかと思いました。

政策をつくり、何かを動かしていくという時には、一人一人が現場感覚をきちんと持たないと、その場所やものご との価値を見出すことは難しいと思います。

研究者も一義的な肩書であって、そこがもう混在しながら進んでいく、地域の内部・外部というのも混在化しなが ら進んでいくのかなということを感じました。



第四回「協働をつくる人の創り方」



ファム・キエウ・オアン Centre for Social Initiatives Promotion (CSIP) 創設者兼CEO

ベトナムにおける社会的企業の発展、児童保護、女性の権利の分野におけるパイオニア的存在。2008年以来、200以上の社会的企業やソーシャル・イノベーション・イニシアチブをインキュベートし、社会的企業の法的枠組みの開発を提唱、CSIPの代表として、ベトナムの社会的企業やインパクト・ビジネスのためのリソース動員のハブとして、地域の社会起業家のエコシステムを構築している。



スニット・シュレスタ ChangeFusion Institute 創設者

社会的企業および社会的投資の開発において10年以上の経験を持つ。タイ社会的企業推進委員会(タイ政府のSE支援機構)、B-KINDとガバナンスファンド(ベンチャー・フィランソロピー構造を内蔵したタイのESG投資信託のパイオニア)、タイ最大のクラウドギビングサイトTaejai.com、Media for Social Justice Fund、オープンデータイニシアチブ Corrupt0、Thai cofactsなどのソーシャルイノベーションの立ち上げに携わる。

地域コミュニティのための観光に着目する ―タイとベトナムでの学び合い(2018年度)

東南アジアにあるベトナムとタイは、長い年月にわたって育まれた美しい天然資源と豊富な文化遺産に恵まれており、観光産業が成功する条件を備えている。結果としてどちらの国でもマスツーリズムが発達したが、マスツーリズムは地域経済には貢献しない。このような状況下で、「サステイナブルツーリズム (持続可能な観光)」または「レスポンシブルツーリズム (責任ある観光)」が、これまでの観光産業に代わるアプローチとして登場している。残念ながら、適切なサービスを提供できる業者が存在しないため、最初から成功しているプロジェクトはほとんど存在しない。これらの業者は通常、零細または小規模業者であり、知識も乏しく、国際市場ではほぼ無名で、事業拡大のための財源も十分ではない。このプロジェクトは、良質な経験を共有し、技能習得と市場へのアクセスのための学習プラットフォームを構築してCBTの実践者を強化することを目的とし、タイからはLocal Alike、ベトナムからはSapaO'chau等が参画した。これらの社会的企業は、環境、社会、および文化の持続性を考慮したコミュニティ・ベースド・ツーリズム (CBT) のモデルを構築して地域のコミュニティに活力を注入してきた存在である。今回の学習プロセスから得られたノウハウを用いたパイロットCBTモデルは、ベトナムとタイでCBTを実践している人々のためのデモンストレーション・サイトとしての役割を果たしている。

登壇者&プロジェクト紹介



伊藤 健 アジアン・ベンチャー・フィランソロピー・ネットワーク(AVPN) 東アジアディレクター

大学卒業後、日系メーカー勤務を経て、米国Thunderbird Global School of Management にて経営学修士課程を修了。GE International、NPO法人ISL社会イノベーションセンターを経て、2010年より慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任助教。2021年より特任講師。日本の社会的インパクト評価、ソーシャルインパクトボンド、社会的投資の普及促進に尽力している。特定非営利活動法人ソーシャルバリュージャパン代表理事。



パツィアン・ロウ アジアン・ベンチャー・フィランソロピー・ネットワーク(AVPN) チーフ・オブ・スタッフ 社会的インパクトのための資金調達エコシステムの構築に向け、アジア各国の政策立案者を対象としたAVPNアクション

社会的インパクトのための資金調達エコッステムの偏楽に向い、アッテ 各国の政策立業者を対象としたAVFNアッションプラットフォームの政策アドバイザーを務めた後、アジアにおける社会的投資家のための行動プラットフォーム責任者として、ジェンダー平等や気候変動などの重要テーマにおけるインパクト創出の枠組みの構築に尽力。

社会的投資を通じた、国境を超えたクロス・セクター連携の促進(2020年度)

2030年までのSDGsの達成には、2.1兆ドルの資金の追加的な投下が必要とされている。これまで官民の組織が参加して課題解決に取り組んできたが、その成果は十分とは言えない。こうした状況に対して、セクターや国境を越えた連携によって、人的資本、金融資本、知的資本の動員と適切な配分によって、社会課題の解決に資する事業について、そのインパクトと規模を創出することが期待されている。

本プロジェクトの柱として取り組んでいるThe AVPN Leadership Labは、1) 異なるセクターが国境を越えて連携し、社会的投資を実現するためのキャパシティ強化と機会の創出と、2) 持続可能な社会的投資を実施するためのパートナーシップの構築を目的とした官民連携プログラムである。本事業では、18カ月間にわたり、インドネシア、フィリピン、タイから選出された8名の政策立案者や官民連携プロジェクトのリーダーに対して、AVPNやAVPNメンバーによるコンサルテーション、連携を目的としたAVPNメンバーへのアウトリーチ、AVPN主催の国際会議での発表等の機会を提供する。

レポート

第四回「協働をつくる人の創り方」

実施日時: 2021年10月25日(月)11:30~13:00

フル(約90分)







ダイジェスト(約10分)

最終回となった第四回では、社会起業家を育て、つながりを促すプラットフォームづくりについて、2つのプロジェクト、4カ国からのス ピーカーを迎えてお話いただきました。活動を市場の動きや社会的投資、政策立案に結びつけることで社会を動かす取り組みです。

文化、セクターの違いを超えた学びあいを創る



オアン

私たちのプロジェクトは「地域社会に寄り添うツーリズム」がテーマでした。

CSIPはベトナムの組織で、国内のソーシャルエンタープライズをサポートするのがミッションです。観光は、貧困 を削減し、農村地の方々を中央や海外につなげる重要なツールで、コミュニティに根差した観光(CBT)に貢献し たいと考えています。今回は、タイで同じような取り組みをしているチェンジ・フュージョンのスニットさんと協働し ました。好事例を共有し、観光の現場に携わる人や政策立案者、地域に根差した他の企業を含め、キャパシティビ ルディングを通して、様々なプロセスを学びあっています。

今回のプロジェクトの成果のひとつとして、タイとベトナム向けのCBTガイドラインを共同で策定し、実践者向け の研修を行いました。



私たちは国をまたいだコラボレーションに取り組んだわけですけれども、プロジェクトが進むにつれて、いろいろ な面で共通点と相違点があることを学びました。文化の違いから生じる状況を認識して、それをうまく活用して物 事を進めていくことが重要でした。コラボレーションでは、お互いから何を期待するか、何を目指しているのかと いった点を明確にすることが必要です。少なくともコミュニケーションのチャンネルはきちんとつくって、いろいろ な見解を共有し、活用していく必要があると思います。

人をつなげると同時に、資源を動かす



AVPNは2012年にシンガポールで設立された非営利団体です。アジア地域での社会的投資や、戦略的フィラン ソロピーの促進に賛同してくださっている様々なステークホルダーで構成されるプラットフォーム組織です。社会 的投資のエコシステムを作り、政策立案者のコミュニティを構築し、政策づくりをサポートし、社会的インパクトに つながる投資を促しています。



我々が求めているのは、国境だけではなく、セクターも超えた学びあいの機会です。今回のプロジェクトで取り組 んでいる「ポリシーラボ」は、民間部門の投資家や政府の代表者、そして政策立案にかかわる機関といった様々な 組織の人たちが協業する機会を生み出す場です。

そこではフィリピン、インドネシア、タイの3か国から選抜された8名の政策立案者やインフルエンサーなどに対し、

12か月間のフェローシッププログラムを行っています。フェローが民間のステークホルダーと関係を構築してい くための支援として、各フェローと小規模グループでのコンサルティングを行い、実践的な知見の交換や能力開 発、人脈作りの機会を創出しています。コンサルティングでは、各フェローが実際に自国でより大きなスケールで 展開したいと考える政策テーマや取り組みについて取り上げます。彼らには、積極的にAVPNのネットワークを活 用して、社会的投資を促進してもらいたいと考えています。

プログラムのゴールは4つあります。まず、AVPNがもつネットワークを提供し、フェローが活動の可能性を拡げ る手伝いをすること。二つ目は、政策セクターと社会的投資セクターの能力を高め、それぞれのベストプラクティ スや洞察から学び合うこと。また三つ目として、社会的投資の支持者を増やし、より多くの金融および非金融資源 を社会的インパクトのために振り分けることによって、アジアの重要な開発課題に対して、さらに多くの資源が投 入されるようにすること。最後に、セクターや国境を越えた協働の促進に、すでに一歩を踏み出している政策立案 者などを発掘し、紹介していくことです。

挑戦と継続を支える、人の対応力

異動などによりフェローの職務が変わった際には、プログラムの事後のフォローアップや効果の測定はどのよう に行いますか?





持続性という点で2つポイントがあると思います。一点目は、より長いプログラムをポリシーラボで継続できるかど うかということです。こういったプログラムは3か月とか6か月とかの短期間で終わると、あまり発展性がなく、本当 に成功するか見極めが困難です。二点目として、政府はポートフォリオを簡単に変えることがあることを踏まえて、 ラボとしては、フェローをはじめ、協働しているパートナーを常に把握しておくのが現実的だと考えています。肝心 の方々が異動しても、その先につながる方々と協力ができるからです。

コミュニティリーダーの育成のために、どのような取り組みを行っていますか?





若い世代、例えば20代とか30代前半の中間的なコミュニティリーダーは、TikTokなどの様々なソーシャルメディ アを活用して、コミュニティと市場を結びつけています。そのような成功したモデルを共有する世代間のコミュニ ケーションというのも、ローカルコミュニティにおいては非常に有益なものだと思います。

多くの社会的企業において、様々な条件の板挟みで矛盾が生じることがありますが、この矛盾こそが新しいことに 挑むための促進力になるのですね。

本当に優れた戦略があれば想定外のことは起こらないのかもしれませんが、新しいことをやろうとすると、現実に は様々な想定外のことが起こります。そこを乗り越えるためにはロジックやデザインに頼るのではなく、人の対応 力が求められます。今日の2つの事例では、この人材育成の重要性が指摘されていたと思います。



周田

トヨタ財団について

トヨタ財団は、トヨタ自動車によって1974年に設立された助成財団です。世界的な視野に立ち、長期的かつ幅広く社会活動に寄与するため、生活・自然環境、社会福祉、教育文化などの領域にわたって時代のニーズに対応した課題をとりあげ、その研究ならびに事業に対して助成を行っています。国際助成プログラムに加え、研究助成プログラム、国内助成プログラムの3プログラムを助成事業の主たる柱とし、時代の要請に応じた特定課題への助成を行っています。

トヨタ財団国際助成プログラムについて

トヨタ財団国際助成プログラムでは、2013年から「アジアの共通課題」をテーマに掲げています。当初、高齢化、人の移動、そして再生可能エネルギーという3分野に対する研究と活動への助成を行うなかで、地域コミュニティにおける諸課題を理解するためには文化的な側面の理解も不可欠であるという認識を得ました。また、国境やセクターを超えた相互交流と学びあいというアプローチは、さまざまな「アジアの共通課題」に対する取り組みに対して有用であろうという考えのもと、段階的にプログラムの見直しを行っています。

その結果、現在の国際助成プログラムは、東・東南アジアの複数国かつマルチセクターからなるチームが、相互の直接交流を通じてアジア共通の社会課題に取り組み、その成果を社会に発信することを支援しています。領域を超えて、プロジェクトのスキームを重視し、相互交流と学びあいを通して、プロジェクトメンバーや対象となった地域にポジティブな変化を生み出すことを目的とするプログラムとなっています。

そのため、2020年に始まるCOVID-19の感染拡大は、進行中の助成プロジェクトは元より、国際助成プログラムの趣旨にも大きな影響を与えることとなりました。国際的な移動の制約が続く中ではありますが、オンラインによる新たな交流と協働を目指すと共に、改めて、直接対面し、場と時間を共有することの意義を問う機会として、助成対象者が現状を共有したり、その取り組みを広く発信する企画を実施しています。

現在、そして将来の世界の課題は要素が複雑に絡み合っており、解決へ向けたヒントを見つけ出すには、オンライン・オフラインを問わず、さまざまな主体による持続的な協働・共創が必要です。今後も本助成プログラムが、互いの隣国である東アジアと東南アジアのリーダーたちを有機的に結びつけ、所期の目的が達成されることを願っています。



発行



〒163-0437 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 新宿三井ビル37階 私書箱236号 公益財団法人トヨタ財団 国際助成プログラム https://www.toyotafound.or.jp

> 発行年月:2022年3月 デザイン: 籾山真之 (snug.)

International Grant Program Online Seminar

Ethics and Logics of International Collaborative Projects



Foreword

The Toyota Foundation's International Grant Program has been providing grants under the theme of "Cultivating Empathy Through Learning from Our Neighbors: Practitioners' Exchange on Common Issues in Asia". The Foundation supports projects by people from diverse backgrounds across sectors and countries who collaborate and co-create as colleagues working on the same issues and build partnership relationships that lead to social change. Although there are a wide variety of themes and methods to work on, there are certain philosophies and ideas that are required for any international collaborative project, points to focus on in implementation, and common obstacles.

This event was designed to provide a forum for in-depth discussion and reflection on the ethics and logic underlying international collaboration through a total of four sessions, involving recipients of the International Grant Program and outside experts.

This report provides an overview of the projects implemented by the speakers and the key points discussed at all four seminars. The full version and digest versions of the seminar videos are available on the Toyota Foundation YouTube channel.

https://www.youtube.com/c/TheToyotaFoundation



Contents

[Japanese Edition] 02 - 21

Foreword 24

Program & Introduction of the Moderators 25

Session 1: What is Collaboration?:

Speakers & Outline of the Projects 26
Report 28

Session 2: How to Create a Place for Collaboration:

Speakers & Outline of the Projects 30 Report 32

Session 3: Working with Various Stakeholders in a Community:

Speakers & Outline of the Projects 34

Report 36

Session 4: How to Develop the Capability to Manage Collaboration:

Speakers & Outline of the Projects 38

Report 40

About the Toyota Foundation 42



Program

Session 1 Aug. 3, 2021 What is collaboration?

Moderator Shigeto Sonoda Professor of Sociology and Asian Studies, Institute for Advanced Studies on Asia (IASA), The University of Tokyo Speakers

Tokihiko Fujimoto Associate Professor, School of Political Science and Economics, Meiji University

Isamu Ishii Representative, Gokase Renewable Energy Company

Yuko Harada Field Study Division Manager, Cross Fields

Sayumi Nishikawa New Initiative Leader, Cross Fields

Session 2 Aug.27, 2021 How to create a place for collaboration

Moderator Ryoko Kida Executive Director, Machida City Community Activity Support Office

Speakers

Arihiro Minoo Associate Professor of Cultural Anthropology, Faculty of Letters, Arts and Sciences, Waseda University

Mio Nogawa Executive Director, Alternative People's Linkage in Asia (APLA)

Yuichi Watanabe Secretary General, The Laboratory for Global Dialogue

Makiko Nakagawa Director, The Laboratory for Global Dialogue; Researcher, Institute of Educational Research, Bunkyo University

Session 3 Sep. 15, 2021 Working with various stakeholders in a community

Moderator Ryoko Kida Executive Director, Machida City Community Activity Support Office

Speakers

Atsushi Yano Researcher, AKY Inclusive Community Institute LLC.

Geerhardt Kornatowski Associate Professor, Faculty of Social and Cultural Studies, Graduate School of Integrated Sciences for Global Society, Kyushu University

Kiyoko Kanki Prof.Dr.Eng., Dept. of Architecture and Architectural Eng. Graduate School of Eng., Kyoto University

Megumi Nabata Representative Director, NPO Partnering to Nurture Community Engawa Design

Session 4 Oct. 25, 2021 How to develop the capability to manage collaboration

Moderator Shigeto Sonoda Professor of Sociology and Asian Studies, Institute for Advanced Studies on Asia (IASA), The University of Tokyo Speakers

Pham Kieu Oanh Founder and CEO, Centre for Social Initiatives Promotion (CSIP)

Sunit Shrestha Founder and Managing Director, ChangeFusion

Ken Ito East Asia Director, Asian Venture Philanthropy Network (AVPN)

Patsian Low Chief of Staff, Asian Venture Philanthropy Network (AVPN)

Introduction of the Moderators

Session1 & 4



Shigeto Sonoda

Professor of Sociology and Asian Studies, Institute for Advanced Studies on Asia (IASA), The University of Tokyo; Selection Committee Chair, International Grant Program, The Toyota Foundation

He specializes in China studies, comparative sociology, and cultural transformation in Asian societies. From the perspective of how Asian societies are changing under the impact of globalization, he conducts comparative sociological research on foreign companies operating in Asia, social stratification in China, and the perception of China within Asia. His major publications include "Japan in the Eyes of Asians", "Testimony: The Japan-China Joint Venture", "How to Cope with 'China Risks'", "China Impact", and "Global Views of China".

Session 2 & 3



Ryoko Kida

Executive Director,
Machida City Community Activity Support Office

After graduating from J. F. Oberlin University, she worked at the Toyota Foundation, where she was in charge of planning, developing, and managing grants for research and projects in Japan and abroad. Since 2014, she has been in charge of subsidizing community activities throughout Japan, building a network with civic groups and people involved in the community across the country. In 2019, she participated in the launch of the Machida City Community Activity Support Office and was appointed Executive Director in October of the same year.

Session 1 What is collaboration?



Tokihiko Fujimoto Associate Professor, School of Political Science and Economics, Meiji University

He was born in Kumamoto City in 1984. In March 2009, he completed the first half of the doctoral program in sociology at Doshisha University. After completing his graduate studies, he worked at the Shimane Prefectural Mountainous Regions Research Center, the JST Research Institute of Science and Technology for Society, the Graduate School of Engineering at Kyushu University, and the Faculty of Agriculture at Shizuoka University before assuming his current position in April 2020. He received his Ph.D. in Engineering (Kyushu University, 2013) for his dissertation, "A Study on Local Entity Formation for Renewable Energy Social Capital Development". He is also the author of "The Power of Thinking About Community Planning" (Mishosha, 2022).



Isamu Ishii Representative, Gokase Renewable Energy Company

He was born in Gokase Town, Miyazaki Prefecture. He worked at the Gokase Town Office from 1978 to 2010, established the Research Institute of Gokase Community Development in 2010, and the Research Institute of Gokase Renewable Energy in 2012. In the process of thinking, discussing, and working together with residents to solve problems in Gokase Town, such as agriculture, employment, welfare, energy, and the aging of the population, he discovered that the abundant water in the area can be a powerful tool for revitalizing the community through small-scale hydroelectric power generation, and is working to create a sustainable community through small-scale hydroelectric power generation.

Outline of the Projects

Sustainable Agriculture of Rural Area in Mekong Delta, Vietnam and Mountainous Area, Japan by Community-based Action for Effective Utilization of Bio-wastes Resources (FY2019)

Under the theme of "Recycling of Bio-waste Resources and Regional Circular Agriculture," participants will learn how to recycle waste biomass resources as thermal energy and manure, based on the lifestyles that have developed in accordance with the topography of tropical Vietnam and temperate Japan. Participants in Thanh Tay village in Hau Giang province in the Mekong Delta, Vietnam work on community biogas and food waste composting while those in Gokase town in Miyazaki prefecture work on manure creation and biogas heat utilization. The main subjects taking on this challenge are the women of Japan and Vietnam who have supported daily life practices and shaped the local food culture. These cross-border key persons are now practicing to lead social change by connecting food and agriculture locally while cherishing their daily lives and creating beautiful farming villages.

Socio-Technological approach for building sustainable community through the corporative action installing Small-Scale-Hydropower in Japanese and Indonesian rural area. (FY2014)

The issue in rural Indonesia is "community development" in terms of poverty, unlighted areas, medical care, education, etc., while in Japan, it is "community support" due to the decline of the local regions caused by the rapid aging of the population. In the field of small-scale hydropower generation, Gokase Town in Miyazaki prefecture has experienced delays in technology and high prices, while in West Java Province, the introduction of such generation has not progressed due to the lack of functioning maintenance and management by the local community. We sought solutions by mutually utilizing the technologies and knowledge of both countries.

We discovered the potential of "Kincir" (handmade micro hydroelectric generator in Indonesia), which has been handed down in unelectrified villages in Indonesia, as a tool for resident participation and consensus building, and held a workshop on technology transfer to Gokase Town. Involvement in the production of the technology provided inspiration to think about the use of the "good electricity" generated by the local nature and formed a learning opportunity and subject for thinking about sustainable local survival strategies.

Speakers & Outline of the Projects



Yuko Harada Field Study Division Manager, Cross Fields

After graduating from university, she worked as a corporate sales representative for an IT company, and then earned a master's degree in international development from an overseas graduate school. She joined Cross Fields in 2016 after working on rural development projects in Malawi and Kenya for an international cooperation NGO. After working as a project manager, she assumed her current position in 2020. She is working with local communities and partner organizations to form new programs and create more value through them.



Sayumi Nishikawa New Initiative Leader, Cross Fields

After graduating from university, she worked for the Japan International Cooperation Agency (JICA), where she was involved in the formation and management of ODA projects in the Middle East and North Africa. She joined Cross Fields in 2018. After working as a project manager in the planning and management of corporate volunteering programs and field study workshop programs, she has been working as a new initiative leader since 2021 to explore projects that promote the resolution of social issues through cross-sector collaboration.

Outline of the Projects

Solution transfer beyond border through exchange of management personnel - With social sectors of Japan and Vietnam (FY2019)

In recent years, as social issues are becoming more complex and diverse, NPOs and social enterprises in the social sector have become important actors. However, these organizations across Asia face many obstacles including shortages of human resources and finances. This sector needs to develop further to create greater impact to the society. Two of the biggest challenges are "growth of middle management" and "solution transfer". To address these issues, we will implement a scheme in which middle management personnel from Vietnamese and Japanese organizations go on exchange volunteering program to learn from each other at the front lines. By empowering the entire sector, we aim to accelerate the resolution of social issues and accelerate collaboration with other sectors such as corporations.

Advancing sustainable organic farming in Asia: A focus on Japan, Philippines and Vietnam (FY2017)

In Japan, interest in organic farming has been increasing along with the growing awareness of environmental conservation, but it cannot be called widespread yet. In the Philippines and Vietnam as well, not only are producers taking a strong interest in organic farming, but consumers are also becoming more conscious of food safety and are demanding organic vegetables, but the penetration rate remains low. In these three countries, the main members of this project were social enterprises involved in organic farming, to promote mutual understanding of the issues in each country and to learn from each other's good practices. Mutual visits were made to the three countries to conduct farm tours, customer interviews, and lectures by university professors on macro perspectives. With the aim of promoting organic farming, production handbooks for farmers and manuals for implementing Community Shared Agriculture practices were prepared and distributed. The creation of an international network of different stakeholders in organic agriculture was a major achievement of this project.



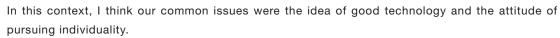


How does a collaborative relationship take shape in an international project that is premised on mutual differences? We exchanged opinions on what we are aware of and what we consider to be important factors among the various people involved in the project, transcending the theme of the project and our respective positions.

The dialogue about "good technology" is the beginning of "action"

I see international collaboration as a partnership supported by a project concept.

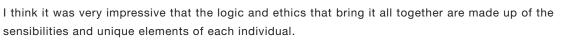
The main entity for international collaboration is the Research Institute of Gokase Renewable Energy, a resident- and community-based organization created by local residents. The main actors are the local residents, and engineers and researchers like us are involved with them as colleagues, based on the realities of their lives.



In our project, through the method of exploratory fieldwork, we have shared our empathy by playing freely and nurturing the life force in the "space". As we traveled together and talked deeply, I really felt that "action" was sparked.



Based on the fragmented knowledge we have, logic inevitably sounds important, but it is not always the case.





Sonoda

Creating "co-creation" beyond expectations

The participants learned about employment of people with disabilities and the spread of organic farming. We at Cross Fields are like a hub that connects different sectors and regions, whether in Japan or overseas, to create collaborations.



The major lesson I learned was that in a collaborative project, it is not enough to focus only on problem setting and problem solving.

By building strong relationships between people, empathy and learning at the level of values and principles are created, leading to value creation that was not initially envisioned, and empowering the participants. I would like to call this "co-creation".

I think it is important to recognize the importance of strong relationships between people and to intentionally create such places.



Even if it is online, it is possible for members with different backgrounds and values to communicate and create value together across countries, and I believe that the essence of online collaboration is not significantly different from that of face-to-face collaboration.

However, we realized that as long as it is conducted online, it is necessary to be innovative a bit

based on the characteristics and limitations of online collaboration.

The key to success is trust, and how you can build a collaborative, heart-to-heart relationship is the basis for everything. Then, when we went back to the starting point and the essence of our activities, wondering what and for whom what we are doing now is connected, it was important for us to develop empathy and belief in our efforts and turn them into energy.

It is very revealing that various values can come from different places than what is planned.



Individual resources shaped into wisdom by working together



I believe that talent is not only developed within an organization, but are also developed by the partners with whom we collaborate.

Mindset is more important than skills, and you have to really face the person in front of you with



I went to Indonesia to present an initiative for community development in Gokase Town and met a powerful organization.

I was inspired by a group of people who have great ambitions to change their community and country, and I was aware that I could bring the ideas of this organization back to Japan for development.

In the past, in mountainous areas, there used to be solidarity called "Yui", where everyone in the village worked together to do various things.

There were similar places all over Japan, but I would like to revive the "Yui" in Gokase Town.

I believe that we need a variety of knowledge and information to create a community, and that the cooperation of people outside the community is absolutely necessary.



Fujimoto

The power of craftsmanship transcends language, as people are delighted or surprised when they make the same thing.

Our learning together is largely about learning the way of living.



I think it's important to create places where people believe that something can be created by sharing things, even if they are inconclusive or vague.

I think that by doing so, we can create a place where something unexpected can be created.

Collaboration is a very universal theme and process, yet its players are extremely unique.

Today's discussion illuminated the process of recognizing our own unique resources, mobilizing them and combining them with the resources of others to create a form of knowledge.

In this process, I think the key words are "planning and emergence". Deviations from the plan, or things you hadn't thought of, come up. In the logic of planning alone, this "emergence" may not be something that is desirable. However, if you look at it over a long period of time, this emergence would turn out to be meaningful.



Session 2 How to create a place for collaboration



Arihiro Minoo Associate Professor of Cultural Anthropology, Faculty of Letters, Arts and Sciences, Waseda University

Previously he was an Assistant Professor and an Associate Professor at the Faculty of Sociology, Toyo University, after completing his doctoral course in Waseda University in 2013. He is the author of Anthropology of Fair Trade, and Field Education from Anthropologists (co-editor). He has researched the social and economic impacts on coffee producers by the implementation of fair trade scheme since 2008.



Mio Nogawa Executive Director, Alternative People's Linkage in Asia (APLA)

She is a graduate of Sophia University, Faculty of Foreign Studies. She joined APLA in 2008 when it was established, and has been mainly responsible for community development projects in Timor-Leste and Indonesia, as well as public relations and events in Japan. She has been in her current position since 2020. She is the editor of "Nonwar, Dialogue, NGO: Our Progress Across Borders and Generations" (Shinhyoron Publishing, 2017), "Making Chocolate Made from the Beginning" (Rural Culture Association Japan, 2018), and "The Bitter Truth of Sweet Bananas" (Commons, 2020).

Outline of the Projects

Project for Fostering Youth Farmers' Leaders Toward the Practice of Natural Circularity Agriculture in the Cash Crop Cultivating Areas (FY2016)

This project aims to facilitate interactions by the young small-scale farmers who are the members of the agricultural organizations which are the partners of the APLA — Alternative People's linkage in Asia — and ATJ — Alter Trade Japan — in Laos (Bolaven Plateau), Timor-Leste (Ermera District), and Philippines (Negros Island). In these three areas, it is difficult to practice sustainable agriculture and secure staple foods as they face various risks caused by the single cash crop cultivation. Therefore, to avoid such risks, it is necessary to reevaluate the diversity of their own ecosystems and the value of their natural resources, practice circular agriculture, and pass down the practices to the next generation. In Negros Island, in particular, there is an farmers' school (Kaneshige Farm Rural Campus: KF-RC) that has been supported by APLA for many years. This project aims to deepen mutual understanding of regional issues as a premise for spreading the model of circular agriculture practiced there to coffee producing regions in Laos and Timor-Leste.

Speakers & Outline of the Projects



Yuichi Watanabe Secretary General, The Laboratory for Global Dialogue

He is a filmmaker and producer. He has covered refugees and internally displaced persons in the Afghan war, the civil war in Aceh, and the war in Iraq. Since the "Japan-Afghanistan High School Student Videophone Dialogue" in 2002, he has been pursuing the possibilities of grassroots citizen dialogue and interactive video. Since 2013, he has been implementing collaborative projects through two-way engagement between Japan and Indonesia.



Makiko Nakagawa Director, The Laboratory for Global Dialogue; Researcher, Institute of Educational Research, Bunkyo University

She has three years of teaching experience in Thailand, and two years in the Philippines coordinating study tours and educating local staff. As Director of the Laboratory for Global Dialogue, she is also involved in the "Global Dialogue" project, which connects people around the world through video calls, and the community art project in Aceh, Indonesia, which is a collaboration between Japan and the affected areas.

Outline of the Projects

Creating "New culture" through community art projects by Indonesian workers and local people in rural Japan (FY2020)

The practice of how to accept the ever-increasing number of foreign human resources, such as trainees, is directly related to what we want to do with our own society. Through the dispatch and acceptance of foreign human resources, the project aims to transform the relationship between Kesennuma, Miyagi Prefecture, and Ponologo, East Java, which is currently no more than an exchange of labor, into an opportunity for unique and valuable cultural creation by carrying out a community art project on both sides. Through a spiral of mutual exchange, such as interviews with foreign human resources, the creation of ongoing places of residence, projects that incorporate elements of each other's festivals, documentaries that serve as places for collaboration in the production itself, and mutual visits, we are aiming to build a platform for cultural creation in Japan and Asia, using trainees as a catalyst.

Community art project between afflicted areas of Japan and Aceh (FY2017)

Passing on the experience of disasters is a shared issue in the tsunami-affected areas of Japan and Aceh, Indonesia. In the aftermath of the Great East Japan Earthquake, some of the remains of the disaster have begun to be opened to the public, but tourism in the disaster-affected areas is still in its infancy, and there are many lessons to be learned from Aceh, which suffered first. On the other hand, in Aceh, 17 years after the earthquake, awareness of disaster prevention has been declining, and there are expectations for community art as a creative act that goes beyond the framework of artists and viewers, which is being tackled in the disaster-stricken areas of Japan. In this project, we introduced community art to Aceh and built a base and network of activities for young people. In addition, we were able to mediate the development of social tourism not only in Aceh but also in Japan, and our outputs such as the film produced as a legacy of the disaster and our participation in the Sanriku International Art Festival were highly evaluated. The participants learned from each other across different areas such as the region where they live, art, earthquake, environment, and tourism.

Report

Session 2: How to create a place for collaboration

Date: Aug. 27, 2021





With the global COVID-19 pandemic, opportunities for direct interaction have been reduced and social distancing has become a requirement. In the context of the very difficult situation of "creating places", the participants talked about how they perceive "places" in the implementation of the project and how they are trying to overcome the challenges.

Having a "place" brings about the sharing of multiple perspectives



The goal of the project was to connect three locations: Bolaven Plateau in Laos, Negros in the Philippines, and Timor-Leste, and to provide a forum for young farmers from our organization, APLA, and our affiliate, ATJ, to interact with each other.

What was important here was that in addition to learning each other's skills and knowledge, by receiving an outside perspective, participants were able to realize the value in their own community that they had not noticed.



From 2017 to 2020, we conducted disaster area tours and community art projects that connected Aceh, Indonesia, which was hit by the Sumatra earthquake, with the areas affected by the Great East Japan Earthquake. And now, a project that was planned consecutively from there is under way.

This project aims to bring together the increasing number of technical interns in Japan and local communities to work together to overcome barriers.

Through implementing wide variety of plans, I feel that we have created a place where even though cultures and religions differ between Indonesia and Japan, we can recognize each other's positions and perspectives, exchange and dialogue, and change each other again.

Gathering up chance occurrences



In our activities, we have been working by placing value on a bottom-up approach. People of all ages, genders, backgrounds, and religions are participating in this project, so I believe that there are human relationships and power relationships that are inherent. I was particularly conscious of the importance of connecting with their interest, awareness, and initiative by getting into their minds and eliciting what they hadn't said or what they had been thinking.



All the facilitators involved were always conscious of the importance of chance occurrences, emergence, and what is created. It's a project where it's hard to set what we call performance targets, so we wanted to focus on the process of change rather than outcomes.

In our role as facilitators, we spent a year being very conscious of how to pick up small seeds that happened by chance occurrences and not by our intention, and how to verbalize them and share them with the whole group.

It is important to understand what happens by chance and to be prepared to change the program flexibly in response. But I think that it requires a lot of courage.

It is very difficult to read a context with different backgrounds, cultures, and languages, but on the other hand, Japanese people from a homogeneous and high-context society may be less conscious of this among themselves. Truly because of the international collaboration, I got the impression that there was a conscious effort to see and verbalize context that was not explicit.



Interaction between "place" and facilitators



I think the important thing for interaction is how you change by interacting with others.

The implicit assumptions of the self are broken down and the way we look at things is changed, and at the same time we can see the society we live in a different way.

I believe for such a change to occur, the facilitator must eventually be able to function well together with the creation of the "place". I think that when the facilitator becomes aware and asks questions, something becomes apparent to the people involved, which is then reflected in the creation of a new place.



I think that the meaning of cultural exchange is to feel a sense of self-transformation and to have a perspective of looking at oneself from the outside. This time, I was able to see the process of children acquiring such things in their own way. For example, by incorporating small activities such as bringing food that is available in both Japan and Indonesia to the exchange and eating it together, or translating songs into Japanese and Indonesian and having the children sing them together at the exchange, I think that we can create a place online as well.

The role of the facilitator is to pick up the chance occurrences and incorporate them into the program, and to verbalize them and give feedback to create self-transformation.

I also learned that it is not only the facilitator's role to verbalize, but also to support each other's verbalization.

It takes a great deal of time to carefully repeat such a process, so I think that the question of how much we can tolerate and support change and the unexpected is also a question for donors, such as the Toyota Foundation.



Session 3 Working with various stakeholders in a community



Atsushi Yano Researcher, AKY Inclusive Community Institute LLC.

He was born in Osaka in 1986. He is a doctoral student in the Graduate School of Engineering, Osaka University. His major is urban planning. In 2016, he joined the AKY Inclusive Community Institute and became involved in community development in socially disadvantaged areas in Osaka City. Since 2018, he has been enrolled in a graduate program, aiming to go back and forth between research and practice.



Geerhardt Kornatowski (Jay) Associate Professor, Faculty of Social and Cultural Studies, Graduate School of Integrated Sciences for Global Society, Kyushu University

He received his Ph.D. (human geography and urban studies) at the Osaka City University Graduate School of Literature and Human Sciences. His work focuses on the spatial manifestation of inequality and non-governmental means of welfare delivery in East-Asian city-regions, especially Hong Kong and Singapore. He is currently exploring community hub initiatives for foreign workers in the extended city-region of Fukuoka.

Outline of the Projects

Establishing a Platform for the East Asian Inclusive City Network: From divided to inclusive cities (FY2017)

This project was conducted as a problem-solving action research to identify the impact of negative regional effects in socially disadvantaged areas in cities in Japan, South Korea, Taiwan, and Hong Kong, and to derive practical issues to be addressed. As a part of the project, we held the "Urban Administration Network Seminar" (10 sessions) to create a network of domestic researchers, practitioners, and policy making staff, and the "East Asia Inclusive Cities Network (EA-ICN) Workshop" (2 sessions) to exchange experiences on issues and practices for inclusive cities in Japan, Korea, Taiwan, and Hong Kong. In addition, we have published three books to disseminate our findings to the public so that they can be applied to actual policies and practices. The most significant achievement of this project is the establishment of local network organizations in Japan (ICN-JAPAN), Korea (ICN-Korea), and Taiwan (ICN-Taiwan) for further collaboration among cities. After the completion of the project, we are continuing our activities with the aim of launching the East Asia Inclusive Cities Network (EA-ICN) as a formal platform to strengthen the collaboration among these organizations and to take more concrete and visible actions.

Speakers & Outline of the Projects



Kiyoko Kanki Prof.Dr.Eng., Dept. of Architecture and Architectural Eng. Graduate School of Eng., Kyoto University

A researcher and planner, specially focusing on rural and urban planning with community initiatives and evolutionary conservation of cultural landscapes. Advocating the idea "dynamic authenticity" from the activities of international field schools in Borobudur, Indonesia as well as Bali and Jakarta. In Japan, she is engaged in the preservation and design of local entities in Kyoto, Izumisano, Yuasa and the Kii Mountain Range (World Heritage Site).



Megumi Nabata Representative Director, NPO Partnering to Nurture Community Engawa Design

She was born in Kasugai City, Aichi Prefecture. She graduated from Sugiyama Jogakuen University and completed a master's course at the Graduate School of Design & Art, Aichi Sangyo University. She studied under the late Yasuhiro Endoh. She is involved as a facilitator in community development activities and public projects in various areas, mainly in the Chubu region. She has been involved in activities in the Nishiki 2-chome area of Nagoya City since she was a student. And in March 2018, she launched Nishiki 2 Area Management Co., Ltd. and assumed the position of Representative Director.

Outline of the Projects

Designing the future of unofficial urban villages in mega cities of Asia: Sharing the experience of Xizhou Tribe at the Kampung Aquarium reconstruction (FY2018)

Inhabitants of Kampung Aquarium, a high-density settlement including informal settlements, located on the inner coast of a bay in North Jakarta, were forcibly evicted in 2016 to make way for a provincial tourist attraction. About 700 inhabitants were evicted and the area was cleared, but the new governor who took office in 2017 allowed them to return, and the settlement was rebuilt. To achieve a community-led reconstruction plan here, we collaborated with local urban planners who are working on urban planning and reconstruction design with the participation of inhabitants. We connected the experience of the self-reliant and participatory settlement design in the Xizhou Tribe of Taiwan, which was supported by the Toyota Foundation from 2009 to 2011, with the experience of reconstruction activities nearing completion. The goal of this project was to contribute to the process of recognition of unrecognized urban settlements throughout Asia through the evaluation of the culture of self-reliance and coexistence through exchanges between Indonesia, Taiwan, and Japan.

Report

Session 3: Working with various stakeholders in a community

Date: Sep. 15, 2021





Engagement with the local community is essential for projects with collaboration at their core.

Each participant is a both researcher and a practitioner. They spoke about the importance of watching and creating change with a long-term perspective and determination, going back and forth between micro and macro.

What is borne from the interaction between "home" and "how to live"

This project addresses on urban challenges related to social inequality and aims to overcome them through the concept of inclusive cities.



It focuses on so-called 'socially disadvantaged areas', which are spaces frequently depended upon socially vulnerable classes, such as the homeless and immigrants. At the surface, they appear to be full of disadvantages. However, when we enter and get familiar with these areas, we find that they possess critical know-how in tackling extreme forms of inequality, and thus we prefer to frame them as service hubs instead of merely socially disadvantaged areas.

Our task is then to bring together service hubs of East Asian city-regions and to create a platform for NGOs, researchers, and government agencies to facilitate the exchange of progressive practices and ideas.



It was based on the Toyota Foundation's support of our efforts to sustain the housing of the Xizhou Tribe in the periphery of the metropolitan area of Taipei, Taiwan, 10 years ago. After that, when there was a discussion about how to revive a settlement (kampung) near the sea in Jakarta, Indonesia, which had its inhabitants forcibly evicted, I thought that we should think about this together with Taiwan, so we started this project.



At the time, the Xizhou Tribe was not officially recognized, and they were being evicted, but they started a movement to send out the message that society should learn from their way of life and enriching lives.

I get the impression that the driving force behind the project is the dynamism that emerges from the tension among the government, which is the first sector, NPOs, which are the third sector, and the inhabitants. I think both projects have in common the innovation that comes from the interaction between the hardware of the "home" and the software of the "way of living".



Kida

Connecting communities and research by doing



Kanki

I think that in urban planning, the objective tends to be to go with some standard, or when it comes to land use, the main objective is to increase its market value.

However, if you think that this is historically important or that the power of the residents is important, you can think that urban planning can take more actions such as "Let's officially approve it as is!" rather than applying a framework.

In other words, we should stop using the terms formal and informal and make it official.



I believe that even if you come from outside, you are still a member of the community. The first thing I think is that the common welfare is to aim for each person to live in a good mood every day, regardless of whether they are inside or outside of the community, so I try to speak of them as seniors and juniors in the community these days.



Through the project, I realized the advanced and interesting nature of community development in socially disadvantaged areas, and I thought that I could convey the positive aspects and abundant support practices in the form of research, so I am now enrolled in a doctoral course at a graduate school.

A mix of individuals with a sense of the front lines, changing reality



For cities, the question of whether or not they can fight gentrification is very troubling, and I think it is one of the biggest challenges for the future. I am now sending out a strong message about kampungs, that they are not slums if there is an organized environment and that is why they are there. I think there are many people in the world who think that urban planning should be based on protecting the livelihoods of many people, but we need to discuss with people in other fields a kind of value shift in what the goal of urban planning is.



After all, there are various individuals and different stances.

For example, there are various stances on the rights of the homeless to reside in public space and different framings of public space in general. So, there were some diverging opinions at first, but eventually we share the same mission (of tackling inequality). I think our platform network has become very useful in terms of promoting inclusive initiatives.

Rather than applying urban planning, I thought it was necessary to reverse the process and create plans from each small thing that exists, such as places and people.

In the future, when we make policies and move things forward, it will be difficult to find the value of a place or thing unless each of us has a good sense of what is happening at the front lines.

I felt that researcher and whatever were just a title, and that it was going to be a mishmash, just as the inside and outside of the community were going to be mixed as we moved forward.



Session 4 How to develop the capability to manage collaboration



Pham Kieu Oanh Founder and CEO, Centre for Social Initiatives Promotion (CSIP)

Oanh is a pioneer in the field of social enterprise development, child protection and women's rights in Vietnam. Since 2008, she built CSIP as the leading local social enterpreneurship ecosystem builder that incubated over 200 social enterprises and social innovation initiatives, advocated for the development of social enterprise legal framework and being a hub of resource mobilization for social enterprises and impact businesses in Vietnam.



Sunit Shrestha Founder and Managing Director, ChangeFusion

Sunit has over 10 years of experience in social enterprise as well as social investment development. He was part of the setup of various social innovation initiatives. Thai Social Enterprise Promotion Board (Thai government SE support mechanism), B-KIND and Governance Funds, pioneer Thai ESG mutual funds with built-in venture philanthropy structure. Taejai.com, largest Thai crowd giving site, Media for Social Justice Fund and Open Data initiatives such as Corrupt0 and Thai cofacts.

Outline of the Projects

Marking tourism works for local communities: A mutual learning from Vietnam and Thailand (FY2018)

Located in South East Asia, Vietnam and Thailand inherit beautiful natural resources and rich culture heritage that enable tourism to thrive. Consequently, both countries witnessed the raising of mass tourism, but mass tourism has little contribution to the local economy. In this context, 'sustainable tourism' or responsible tourism is emerging as an alternative approach to tourism. Unfortunately, there are very few projects that are successful from the beginning due to the lack of providers that can offer appropriate services. They are normally micro or small enterprises which have very little knowledge, limited access to the international market and insufficient financial resource to grow their business at a scale. This project, which aims to strengthen CBT practitioners by sharing quality experiences and building a learning platform for skills acquisition and market access, involved Local Alike from Thailand, SapaO'chau from Vietnam, and others. These social enterprises are the ones that have injected vitality into local communities by creating models of community-based tourism (CBT) that take into account environmental, social, and cultural sustainability. The pilot CBT model, using the know-how gained from this learning process, serves as a demonstration site for those practicing CBT in Vietnam and Thailand.

Speakers & Outline of the Projects



Ken Ito East Asia Director, Asian Venture Philanthropy Network (AVPN)

Ken Ito has a bachelor degree in economics and MBA in International Management from The American Graduate School of International Management (Thunderbird) in the United States. Ken spent 10 years in the private sector, with his last position at GE Capital. Ken teaches at Graduate School of Media and Governance as Lecturer and conducts research programs as Project Assistant Professor from April 2016. He is the Founder and Executive Director of Social Value Japan, a Japanese affiliate of Social Value International since 2012.



Patsian Low Chief of Staff, Asian Venture Philanthropy Network (AVPN)

Patsian Low is Head of Platforms, working closely with the Chair and CEO to ensure effective planning and execution of strategic priorities. She serves as the head of AVPN's action platforms for social investors across Asia to build stronger and more collaborative efforts towards impact in critical thematic areas like Gender Equality and Climate Action, among others. Previously, Patsian also served as Policy Advisor to AVPN's action platform for policymakers across Asia to build stronger and more collaborative social impact funding ecosystems.

Outline of the Projects

Accelerating Cross-Border and Cross-Sector Collaboration Through Social Investment (FY2020)

Achieving the SDGs by 2030 will require an additional investment of \$2.1 trillion in funds. Although public and private organizations have participated in efforts to resolve the issues, the results have been far from satisfactory. In response to this situation, it is hoped to create impact and scale for projects that contribute to solving social issues by mobilizing and appropriately allocating human, financial, and intellectual capital through collaboration across sectors and borders.

The AVPN Leadership Lab, which is a pillar of this project, is a public-private partnership program that aims to 1) strengthen capacity and create opportunities for different sectors to collaborate across borders to realize social investment, and 2) build partnerships to implement sustainable social investment. Over a period of 18 months, this project will provide eight policy makers and leaders of public-private partnership projects selected from Indonesia, the Philippines, and Thailand with opportunities for consultation by AVPN and AVPN members, outreach to AVPN members for collaboration, and presentations at international conferences organized by AVPN.

Report

Session 4: How to develop the capability to manage collaboration

Date: Oct. 25, 2021

full version (90min.)







digest version (10min.)

In the fourth and final session, we welcomed speakers from two projects and four countries to talk about creating platforms that nurture social entrepreneurs and encourage connections. It is an initiative to move society by linking activities to market movements, social investment and policy making.

Creating learning that transcends cultural and sectoral differences



Oanh

The theme of our project was "Making tourism works for local communities".

CSIP is a Vietnamese organization whose mission is to support social enterprises in the country. We want to contribute to community-based tourism (CBT), as tourism is an important tool to reduce poverty and connect rural people to the major cities and abroad. This time, we collaborated with Sunit of ChangeFusion, who is working on a similar initiative in Thailand. We share good practices and learn from each other's processes through capacity building, including those involved in the field of tourism, policy makers, and other companies with deep roots in the community.

As one of the outcomes of this project, we jointly developed CBT guidelines for Thailand and Vietnam and provided training for practitioners.



Sunit

We worked on a cross-country collaboration, and as the project progressed, we learned that there were similarities and differences in many aspects. It was important to recognize situations arising from cultural differences and to make good use of them to move things forward. In collaboration, it is necessary to clarify what you expect from each other and what you are trying to achieve. At the very least, we need to create proper channels of communication to share and utilize various views.

Connecting people while mobilizing resources



AVPN is an NPO established in Singapore in 2012. It is a platform organization consisting of various stakeholders who support the promotion of social investment and strategic philanthropy in the Asian region. We are creating an ecosystem for social investment, building a community of policymakers, supporting policy making, and encouraging investments that lead to social impact.



We are looking for opportunities to learn from each other across sectors as well as borders. The "Policy Lab" that we are working on in this project is a place where people from various organizations such as private sector investors, government representatives, and institutions involved in policy making can create opportunities for collaboration.

There, we offer a 12-month fellowship program to eight policy makers and influencers selected from three countries: the Philippines, Indonesia and Thailand. To support fellows in building relationships

with private sector stakeholders, we provide small group consultations with each fellow to create opportunities for practical knowledge exchange, capacity building, and networking. The consultations will focus on policy themes and initiatives that each fellow would actually like to see developed on a larger scale in his or her country. We hope that they will actively utilize the AVPN network to promote social investment.

There are four goals for the program. First, provide the network that the AVPN has and help fellows expand their potential for activities. Second, build the capacity of the policy and social investment sectors to learn from each other's best practices and insights. Third, to ensure that more resources are devoted to Asia's critical development challenges by increasing the number of supporters of social investment and allocating more financial and non-financial resources to social impact. Finally, we will identify and introduce policy makers and others who are already taking steps to promote collaboration across sectors and borders.

People's responsiveness to support challenge and continuity

How the follow up on the program and its effectiveness be measured when a fellow's duties change due to a transfer?



Sonoda



I think there are two points in terms of sustainability. The first is whether a longer program can be continued in the Policy Lab. If such programs are only for a short period of time, such as three or six months, there is not much development, and it is difficult to determine if they are really successful. Secondly, given that governments can easily change their portfolios, I think it is practical for the Lab to keep track of the fellows and other partners that they are working with. This is because even if the key people are transferred, we can cooperate with those who are connected to them.

What efforts are being made to develop community leaders?



Sonoda



The younger generation, for example, intermediate community leaders in their 20s or early 30s, are using various social media such as TikTok to connect their communities with the market. I think that intergenerational communication that shares such successful models is also very beneficial in local communities.

In many social enterprises, contradictions will arise between the various conditions, but these contradictions may become the driving force for new challenges.

If you have a really good strategy, maybe nothing unexpected will happen, but in reality, when you try to do something new, many unexpected things will happen. To overcome this, we must not rely on logic and design, but on the human responsiveness. I think the two case studies today clearly illuminated the importance of this talent development.



Sonoda

The Toyota Foundation

The Toyota Foundation is a grant-making foundation established in 1974 by the Toyota Motor Corporation. It views events from a global perspective as it works to support activities that bring broad, long-term benefits to society. The Toyota Foundation identifies issues in a wide range of areas in line with current needs, including human and natural environments, social welfare, and education and culture, and provides grants for research and projects that address these issues.

International Grant Program

The grant program focuses on deepening mutual understanding and knowledge-sharing among people on the ground in East and Southeast Asia who are finding solutions to shared issues. Through promoting direct interaction among key players, the grant program aims to survey and analyze situations in target countries, obtain new perspectives, and expand the potential of future generations. With multinational teams comprised of participants from diverse backgrounds, projects can avoid conventional linear relationships, such as "supporter and supported" or "instructor and trainee," and instead form cooperative and creative alliances that consider, act on, and construct solutions to shared issues. The grant program anticipates that these partnerships, which extend beyond such factors as nationality, age, and organizational affiliation, will produce significant social change through fostering a process of mutual learning.

Therefore, the COVID-19 pandemic beginning in 2020 had a significant impact on the objectives of the international grant program, not to mention ongoing grant projects. Although restrictions on international travel continue, in addition to aiming for new online exchanges and collaboration, we will look once again for opportunities to meet in person to question the significance of sharing of time and places. We are thus implementing a program in which grant recipients can share their current situation and disseminate their efforts widely.

Current and future global challenges are complex and intertwined, and finding clues to solutions will require sustained collaboration and co-creation by a variety of actors, both online and offline. We hope that this grant program will continue to organically bring together leaders from neighboring East and Southeast Asia to achieve its intended goals.



THE TOYOTA FOUNDATION

International Grant Program
The Toyota Foundation
Shinjuku Mitsui Building 37F,
2-1-1 Nishi-Shinjuku, Shinjuku-ku,
Tokyo 163-0437, Japan
https://www.toyotafound.or.jp

Published in March 2022 Designed by Masayuki Momiyama (snug.)

セミナー動画(フルバージョン、ダイジェスト版)はこちらからご視聴ください。

Access to the digest movies with English subtitles.



https://www.youtube.com/c/TheToyotaFoundation

トヨタ財団助成プログラム、セミナー等の最新情報は ウェブサイトからご覧ください。

For the latest information on the Toyota Foundation, please visit the website.

日本語



https://www.toyotafound.or.jp/

English



https://www.toyotafound.or.jp/english/